

平成30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

1 事業実施の成果

平成30年度、当法人は設立12年目を迎えた。岡山市北区蕃山町に本部事務所を構え、昨年度から活動を継続している7ヶ国（ミャンマー、ネパール、シエラレオネ、ニジェール、ザンビア、ホンジュラス、グアテマラ）において社会開発事業を実施した。

全般的な事業内容は、主に地域のコミュニティや自治体を対象とした母子の健康増進、保健医療サービスの向上に係る支援に加え、生計向上、青少年育成、教育開発などへの支援を並行して実施し、包括的な社会開発につながるよう取り組んだ。

まず、ミャンマーではパウツ郡およびラショー郡において母子保健および環境衛生向上のための事業を、またメティラ郡では生計向上に資する事業を継続実施した。ネパールでは、カブレ郡における生計向上の案件を継続実施するとともに、ダン郡において母子保健の事業を開始した。

シエラレオネとニジェールについては、それぞれ保健分野と教育分野の案件（JICA技術協力プロジェクト）をコンサルタント会社と共同で実施した。ザンビアについては、コミュニティ支援の活動が現地団体へ引き継がれるよう継続して支援を行っている。

ホンジュラスでは、エルパライス県における思春期層のリプロダクティブヘルス推進と、母子の健康を増進する事業を継続実施することに加え、栄養改善を目的とした家庭菜園普及事業を、また首都テグシガルバ市においては青少年育成の事業を継続実施した。そして隣国グアテマラの貧困地域（キチェ県）において、母子の保健状況の改善を目指す事業を実施した。

他方国内においては、岡山市民を中心に、国際協力の意義やプロジェクトの成果を伝え、現地で得られた知見を日本社会に還元する活動を行った。海外駐在者の一時帰国の機会を活用して活動報告会を行うなど、現場経験を直接伝えることを重視した他、SDGsをテーマにした勉強会やイベントを企画し、世界各国に活動現場をもつNGOならではの視点を活かした取り組みに注力した。また、個別に依頼のあった講演や、高校・大学等の授業に本部勤務の職員が講師として出向いたり、また岡山県国際交流協会が主催する「国際理解学習プラン」等に参加したりするなど、学校における国際理解教育の推進にも積極的に関与した。これらの活動を通じ、年間で約3,600人の参加者に海外事業の成果や経験を対面で伝えることができた。

さらに、本部事務所において、毎月第2・第4土曜日に事務所を一日開放し、国際協力に関心があっても平日なかなか時間の取れない層がボランティア活動に参加したり、国際協力に関する相談をしたりする機会の提供を継続した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
アジアにおける人道 支援及び社会開発事 業	地域住民の貧困対策と 健康増進の一環とし て、保健医療の向上、 母子保健増進、生計向 上等の事業を行う。 (別添1の①を参照)	4月から翌年 3月	ミャンマー ネパール	職員及び関 係者10名	左記国内の活動 地域に居住する 直接・間接の受 益者を含む一般 住民約10万人	254,142
アフリカにおける人 道支援及び社会開発 事業	地域住民の貧困対策と 健康増進の一環とし て、保健医療の向上、 保健行政システム強 化、教育開発等の事 業を行う。(別添1の② を参照)	4月から翌年 3月	シエラレオ ネ ニジェール ザンビア	職員及び関 係者4名	左記国内の活動 地域に居住する 直接・間接の受 益者を含む一般 住民約55万人	81,646
中南米における人道 支援及び社会開発事 業	地域住民の貧困対策と 健康増進の一環とし て、保健医療の向上、 母子保健増進、栄養改 善、保健行政システム 強化、青少年育成等 の事業を行う。(別添1 の③を参照)	4月から翌年 3月	ホンジュラ ス グアテマラ	職員及び関 係者4名	左記国内の活動 地域に居住する 直接・間接の受 益者を含む一般 住民約25万人	95,803
緊急救援活動を側面支 援する事業	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コミ ュニティー再建に関する 事業	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、 研修、調査、研究、 立案、評価、啓発、 国際理解教育、広報、 書籍等の出版、事業 地見学・視察・スタ ディーツアーの企画 運営に関する事業	海外における経験を広 く国内社会に還元す るため、イベントの企 画・実施、国際問題等 に関する調査・研究、 各種事業の立案・評価、 社会問題等に関する啓 発、国際理解教育等 の事業を行う。(別添1 の④を参照)	4月から翌年 3月	日本国内/ 海外	職員及び関 係者6名	一般市民や学生 など約1万人	6,007

(2) その他の事業

該当なし。

【別添1：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	中部乾燥地域における生計向上と母子保健、北部国境地域（シャン州）における地域保健衛生状況の改善 【主な資金提供元：外務省、助成団体、一般寄付者】
	ネパール	中部カブレ郡における地域開発支援、西部ダン郡における母子保健状況の向上 【主な資金提供元：外務省、助成団体、一般寄付者】
② アフリカ	シエラレオネ	全国を対象とした保健行政の（サポータティブ・スーパービジョンに関連した）能力強化 【主な資金提供元：JICA】
	ニジェール	全国を対象とした初等・中等教育開発支援 【主な資金提供元：JICA】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティセンター支援 【主な資金提供元：一般寄付者】
③ 中南米	ホンジュラス	東部エルパライス県における母子保健・栄養改善 東部エルパライス県、西部レンピーラ県における保健行政システム強化 首都テグシガルパ市における青少年育成 【主な資金提供元：外務省、JICA、助成団体、一般寄付者】
	グアテマラ	西部キチェ県における母子保健の増進 【主な資金提供元：外務省、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施、職員的能力開発

平成30年度活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	420,000	
賛助会員受取会費	1,882,000	2,302,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	18,553,873	18,553,873
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	5,315,000	
受取補助金（国内契約）	86,931,675	
受取補助金（海外契約）	99,389,968	
業務委託収入	129,391,503	321,028,146
4. 事業収益		
講演・出版等事業収益	634,361	634,361
5. その他収益		
受取利息収入	666,969	
海外契約金（ホンジュラス事務所）	1,858,639	
ミャンマー国生計向上プログラム収入	105,054,330	
為替差益	2,168,819	109,748,757
経常収益計		452,267,137
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	90,623,638	
法定福利費	12,557,082	
福利厚生費	601,473	
人件費計	103,782,193	
(2) その他経費		
バザー経費	28,119	
航空旅費	8,610,577	
渡航雑費	933,888	
現地旅費交通費	32,958,201	
通信費	2,486,991	
荷造り運賃	153,020	
現地雇用費	74,107,786	
車両維持費	2,416,584	
車両調達費	1,131,059	
車両レンタル費	6,595,718	
印刷経費	2,546,080	
新聞図書費	26,482	
会議費	952,257	
旅費交通費	1,959,200	
車両燃料費	4,092,370	
広告宣伝費	773,280	
事務消耗品費	4,729,386	
医療消耗品費	579,224	
備品費	2,211,109	
修繕費	322,598	
水道光熱費	729,028	
地代家賃	9,065,767	
リース料	242,380	
栄養給食費	200,873	

建設費	39,568,757		
出展料	30,185		
保険料	3,382,573		
諸会費	67,117		
租税公課	448,778		
研修費	25,745,391		
支払手数料	484,373		
委託費	5,485,715		
支払寄付金	611,825		
衛生計向上プログラム支出	100,905,872		
為替差損	0		
事業費計		438,364,756	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,440,000		
給料手当	9,716,873		
法定福利費	1,478,195		
福利厚生費	257,974		
人件費計	12,893,042		
(2) その他経費			
会議費	8,357		
旅費交通費	8,374		
慶弔費	34,704		
諸会費	142,000		
租税公課	9,345		
支払手数料	49,200		
支払利息	61,916		
管理費計		13,206,938	
経常費用計			451,571,694
当期経常増減額			695,443
Ⅲ 経常外収益			
1. 雑収入		122	
経常外収益計			122
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			695,565
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			624,565
前期繰越正味財産額			42,549,771
次期繰越正味財産額			43,174,336

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

平成30年度貸借対照表

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	79,230,604	
未収金	903,000	
海外流動資産	146,748,187	
流動資産合計		226,881,791
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	297,000	
保証金	7,000	
投資その他の資産計	304,000	
固定資産合計		304,000
資産合計		227,185,791
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	17,511,310	
前受金	154,421,625	
短期借入金	10,000,000	
預り金	281,600	
仮受金	50,920	
未払法人税等	71,000	
未払消費税等	1,675,000	
流動負債合計		184,011,455
2. 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計		0
負債合計		184,011,455
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		42,549,771
当期正味財産増減額		624,565
正味財産合計		43,174,336
負債及び正味財産合計		227,185,791

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更 : 該当なし

3. 事業別損益の状況

(単位: 円)

科目	アジア事業費	中南米事業費	アフリカ事業費	国内事業費	事業部門計	管理部門	合計
Ⅱ 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	30,765,600	23,334,267	32,768,896	3,754,875	90,623,638	11,156,873	101,780,511
法定福利費	4,143,836	3,264,839	4,771,693	376,714	12,557,082	1,478,195	14,035,277
福利厚生費	208,940	229,191	30,432	134,910	601,473	257,974	859,447
人件費計	35,116,376	26,828,297	37,571,021	4,266,499	103,782,193	12,893,042	116,675,235
(2) その他経費							
旅費交通費	16,570,434	7,018,030	20,437,887	412,015	44,438,366	23,500	44,461,866
現地雇用費	45,803,508	21,302,964	7,001,314	0	74,107,786	0	74,107,786
研修費	8,256,334	15,265,921	2,220,358	2,778	25,745,391	0	25,745,391
建設費	27,275,408	6,151,006	6,142,343	0	39,568,757	0	39,568,757
業務委託費	2,452,664	2,053,946	180,569	168,536	4,855,715	630,000	5,485,715
その他の経費	118,667,159	17,182,686	8,092,123	1,157,236	145,099,204	427,740	145,526,944
その他経費計	219,025,507	68,974,553	44,074,594	1,740,565	333,815,219	1,081,240	334,896,459
経常費用計	254,141,883	95,802,850	81,645,615	6,007,064	437,597,412	13,974,282	451,571,694

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 : 該当なし

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 : 該当なし

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ミャンマー事業支援寄附助成金	0	8,062,348	4,962,348	3,100,000	
ボネール事業支援寄附助成金	0	1,574,911	1,574,911	0	
ボネール探原基金	2,900,939	24	0	2,900,963	
ボネール事業支援寄附	1,000,000	2,843,853	3,843,853	0	
外務省日本NGO連携無償資金				0	
平282930ミャンマー事業	74,868,983	83,953,158	86,931,675	71,890,466	
平2930ボネール事業	22,245,891	29,656,639	28,177,219	23,725,311	
平2930ボネール事業	32,324,752	42,756,011	40,875,954	34,204,809	
平2930ボネール事業	0	61,067,529	30,336,795	30,730,734	
立正佼成会一食平和基金助	0	2,000,000	2,000,000	0	グアテマラ事業
パナソニック助成金	0	2,000,000	0	2,000,000	国内事業
合計	133,340,565	233,914,473	198,702,755	168,552,283	

7. 固定資産の増減内訳 : 該当なし

8. 借入金増減内訳

(単位: 円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	10,000,000	30,000,000	30,000,000	10,000,000	中国銀行
合計	10,000,000	30,000,000	30,000,000	10,000,000	

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引	備考
業務委託収入	139,742,825	3,653,000	アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
合計	139,742,825	3,653,000	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については、従事割合に基づき按分しています。

平成30年度財産目録

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	475,932		
中国銀行普通預金	22,633,133		
三菱東京UFJ銀行普通預金	10,711,389		
三菱東京UFJ銀行決済用預金	42,063,463		
トマト銀行普通預金	1,000		
中国銀行外貨普通預金 (USドル)	6,392		
三菱東京UFJ銀行外貨普通預金 (USドル)	249,358		
中国銀行定期預金	3,003,362		
郵便振替	86,575		
売上債権			
未収金有限会社アイエムジー業務受託収入	903,000		
その他流動資産			
海外流動資産	146,748,187		
流動資産合計		226,881,791	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保証金	7,000		
敷金	297,000		
投資その他の資産計	304,000		
固定資産合計		304,000	
資産合計			227,185,791
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金給料	10,422,650		
未払金外務省日本NGO連携無償金協力5事業返納金	4,995,761		
未払金本部事務所支払総費	2,092,899		
前受金外務省日本NGO連携無償金協力6事業	154,311,625		
前受金賛助会員年会費	110,000		
短期借入金	10,000,000		
預り金労働保険料等	281,600		
仮受金	50,920		
未払法人税等	71,000		
未払消費税等	1,675,000		
流動負債合計		184,011,455	
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			184,011,455
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		42,549,771	
当期正味財産増減額		624,565	
正味財産合計			43,174,336
負債及び正味財産合計			227,185,791

前事業年度の年間役員名簿

(2018年4月1日から2019年3月31日)

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	鈴木 俊介		2018年4月1日～2019年3月31日	同左
2	理事	飯塚 敏晃		2018年4月1日～2019年3月31日	報酬無
3	理事	増島 勇次		2018年4月1日～2019年3月31日	報酬無
4	監事	関田 富美雄		2018年4月1日～2018年3月31日	報酬無

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。